



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月10日

上場会社名 東京鋼鐵株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5448 URL <http://www.kohtetsu.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)南 良隆
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長兼総務部長 (氏名)小口 芳一 TEL (0285)22-1335
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,952	25.0	1,355	7.5	1,421	9.6	783	3.7
22年3月期	11,960	△36.5	1,260	△59.2	1,296	△58.4	755	△56.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	45	00	—	—	6.2	7.8	9.1
22年3月期	43	39	—	—	6.3	7.1	10.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期	18,552	12,911	12,911	69.6	741	47	
22年3月期	17,881	12,267	12,267	68.6	704	46	

(参考) 自己資本 23年3月期 12,911百万円 22年3月期 12,267百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,143	△682	△352	3,293
22年3月期	1,182	1,955	△288	3,184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
22年3月期	—	3	—	4	7	121	16.1	1.0
23年3月期	—	4	—	4	8	139	17.8	1.1
24年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成24年3月期の配当予想につきましては、震災に伴う電力不足等により生産の見通しが不透明であることから未定とさせていただきます。今後予想が可能となった段階において速やかに公表いたします。

3. 平成24年3月期の業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、電力の使用制限等が検討されるなど、今後の生産活動に大きな影響を及ぼす可能性があり、現時点では合理的な算定を行うことが困難であることから未定とさせていただきます。今後予想が可能となった段階において速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、14ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	17,446,000株	22年3月期	17,446,000株
23年3月期	32,538株	22年3月期	32,395株
23年3月期	17,413,522株	22年3月期	17,414,149株

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、平成23年5月25日（水）に証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 重要な会計方針の変更	14
(8) 財務諸表に関する注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(持分法損益等)	20
(関連当事者情報)	20
(税効果会計関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(企業結合等関係)	24
(デリバティブ関係)	24
(金融商品関係)	24
(賃貸等不動産関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、外需主導による輸出の回復がみられ、企業収益は改善基調にある一方、欧州の金融不安、中東情勢悪化等の海外要因に加え、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災における国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行き不透明な状況となっております。

当社といたしましては、このような状況のもと、4月より鉄構開発部を新設し、営業基盤の強化や、形鋼の新規需要開拓に取り組みつつ、拡販に繋がる提案型営業を推進してまいりました。さらには、アジア地域を中心に鋼片販売を積極的に行い、操業の全体最適化を図り、国際標準のコストを目指すべく購買・製造両面においても徹底した見直しを行いました。

当事業年度の売上高は、国内鋼材需要が低水準であったものの、営業基盤強化が功を奏し形鋼、鋼片ともに販売数量が1割程度増加したことに加え販売単価の値上げにより、14,952百万円（前期実績11,960百万円）と25.0%の増収となりました。営業利益につきましては、操業の全体最適化を行うことで利益金額の最大化を図った結果、1,355百万円（前期実績1,260百万円）と7.5%増加しました。経常利益につきましては、手元資金を有効活用し、仕入割引の増加等により経常収支改善を行った結果、1,421百万円（前期実績1,296百万円）と9.6%増加いたしました。当期純利益は、震災による操業休止費用及び修繕費用を57百万円計上したものの、経常利益の増加に伴い783百万円（前期実績755百万円）と3.7%増加いたしました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、電力の使用制限等が検討されるなど、今後の生産活動に大きな影響を及ぼす可能性があり、厳しい経営状態が続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような状況のもと、鋼材の安定供給に最大限注力することで、被災地の復興に少しでもお役に立てますよう、役員・社員一丸となって対処していく所存であります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、震災に伴う電力不足等により生産の見通しが不透明であり、現時点では合理的な算定を行うことが困難であることから未定とさせて頂き、今後予想が可能となった段階において速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ723百万円（9.7%）増加し8,163百万円となりました。これは前事業年度末に比べ、鋼材の販売数量と販売価格が増加し、売上債権が546百万円増加したことに加え、原料である鉄スクラップ価格上昇により棚卸資産が263百万円増加したことによるものです。

固定資産は、当事業年度は収益環境が厳しいことを考慮し、資金流出を極力抑えるべく設備の補修・保全を中心といたしました。このため減価償却費相当分が減少し、前事業年度末に比べ53百万円（△0.5%）減少し10,389百万円となりました。

これにより、総資産は前事業年度末に比べ670百万円（3.8%）増加し18,552百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ194百万円（5.6%）増加し3,675百万円となりました。これは、設備更新に伴う未払金が202百万円増加したことに加え、未払法人税等が406百万円増加したことと、手許資金の有効活用の一環として買掛金の前払実施を行ったことにより買掛金が470百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ26百万円（0.5%）増加し5,641百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ644百万円（5.3%）増加し12,911百万円となりました。これは、主として利益剰余金が645百万円増加したこと等によりです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が、投資・財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったことにより、前事業年度末に比べ108百万円増加し3,293百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,143百万円（前事業年度は1,182百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益の計上1,316百万円、減価償却費825百万円であります。

支出の主な内訳は、前事業年度に比べ、鋼材、鋼片ともに販売数量が増加したことによる売上債権の増加額546百万円と、買掛金の前払実施による仕入債務の減少額371百万円、法人税等の支払額218百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は682百万円（前事業年度は1,955百万円の収入）となりました。これは、設備投資の決済による支出465百万円と満期保有目的債券の取得等によるその他投資の取得による支出221百万円が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は352百万円（前事業年度は288百万円の支出）となりました。これは、主に設備資金の借入返済による有利子負債の減少212百万円と、剰余金の配当による支出139百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	54.7%	54.2%	63.2%	68.6%	69.6%
時価ベースの自己資本比率	61.2%	48.6%	37.8%	43.8%	48.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	75.9%	21.7%	52.2%	102.3%	87.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	94.8倍	371.7倍	306.9倍	101.7倍	161.3倍

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式除く）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当基本方針は、内部留保の充実を図りながら収益に応じた配当を目標といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純利益が増加いたしましたでしたが、来期に環境対策関連の設備投資（加熱炉ガス化等）を実施することに加え、東日本大震災による今後の不安定な経営状況を考慮し、内部留保の重要性を検討した結果、当期末配当金につきましては、1株当たり4円（既に実施いたしました中間配当金と合わせて年間で8円）の配当とさせていただきます。予定であります。

次期の剰余金の配当につきましては、今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社（電気炉製鋼によるビレットと圧延鋼材の製造・販売、溝形鋼の仕入・販売）子会社（100%出資の㈱コーテツ起業）1社、その他関係会社（当社株式29.2%保有の三井物産㈱）1社があります。

3. 経営方針

（1） 会社の経営の基本方針

当社は、環境保全を重視しながら鉄鋼資源の効率的再生システムを極め、高品質を追求し納期管理を徹底することにより顧客満足度を高め、経済の発展と国民生活の向上に貢献いたします。

（2） 目標とする経営指標

変化の激しい普通鋼電炉業界は、海外要因も加わり近年ますます舵取りが難しくなっております。当社はその中であって、製造・販売に亘り市況等に機敏に対応すると共にバランスをとりながら運営し、売上高経常利益率等を高めこれまで以上に効率的経営に努めてまいります。

（3） 中長期的な会社の経営戦略

当社は、形鋼専門メーカーとして顧客ニーズを重視しながら主力の山形鋼販売に注力し、「安全」「効率」「品質」の飽くなき追求・研鑽を通じて産業界に貢献してまいります。また、環境・資源リサイクル等で地域に密着した企業活動を通じて社会貢献を果たしてまいります。

製造面では、最適生産量を追求し、深夜電力の有効活用や原単位改善を進めながらコスト・ダウンを図ってまいります。

（4） 会社の対処すべき課題

① 体質の強化

大きな需要の増加が見込めない中で、当社の有利な立地条件を生かしながら、顧客満足度を高め販売基盤の拡充を図り、利益体質を強化しながら企業価値の向上に取り組んでまいります。

② 人材の確保及び育成

若返りを図りながら技術の伝承を含めた育成や採用活動を積極的に行ってまいります。

4. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,418	83,075
売掛金	※2 2,583,649	※2 3,130,393
商品及び製品	865,053	1,029,487
原材料及び貯蔵品	490,837	589,640
前払費用	2,508	2,257
未収入金	6,277	6,551
未収還付法人税等	244,452	—
未収消費税等	42,380	—
預け金	3,120,000	3,210,000
繰延税金資産	19,365	111,373
その他	267	427
流動資産合計	7,439,212	8,163,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,138,577	3,139,027
減価償却累計額	△2,070,440	△2,139,539
建物 (純額)	1,068,136	999,487
構築物	488,440	515,804
減価償却累計額	△367,559	△402,862
構築物 (純額)	120,880	112,942
機械及び装置	13,902,217	13,867,806
減価償却累計額	△9,905,904	△10,186,021
機械及び装置 (純額)	3,996,312	3,681,785
車両運搬具	176,244	192,022
減価償却累計額	△150,235	△168,774
車両運搬具 (純額)	26,009	23,247
工具、器具及び備品	925,698	997,202
減価償却累計額	△655,476	△722,254
工具、器具及び備品 (純額)	270,221	274,948
土地	※4 4,546,090	※4 4,543,990
建設仮勘定	200,795	290,925
有形固定資産合計	※1 10,228,446	※1 9,927,326
無形固定資産		
ソフトウェア	21,847	47,846
電話加入権	2,283	2,283
無形固定資産合計	24,131	50,130
投資その他の資産		
投資有価証券	18,265	222,269
関係会社株式	60,000	60,000
出資金	3,700	3,700
差入保証金	8,132	8,312
前払年金費用	36,281	36,693
その他	63,791	81,300
投資その他の資産合計	190,170	412,275
固定資産合計	10,442,748	10,389,731
資産合計	17,881,960	18,552,939
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1, ※2 1,889,017	※1, ※2 1,418,837
短期借入金	※1 400,000	※1 400,000

1年内返済予定の長期借入金	※1 396,236	※1 317,725
未払金	※1 598,193	※1 800,765
未払法人税等	33,066	439,639
未払消費税等	—	35,758
未払費用	16,741	17,168
預り金	55,756	58,147
賞与引当金	70,869	77,326
役員賞与引当金	20,000	—
災害損失引当金	—	28,969
環境対策引当金	—	80,077
その他	1,495	1,419
流動負債合計	3,481,376	3,675,832
固定負債		
長期借入金	※1 414,145	※1 280,000
役員退職慰労引当金	45,024	58,434
環境対策引当金	153,353	106,726
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,506,154	※4 1,505,628
繰延税金負債	14,672	14,838
固定負債合計	2,133,349	1,965,628
負債合計	5,614,725	5,641,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,453,000	2,453,000
資本剰余金		
資本準備金	981,690	981,690
資本剰余金合計	981,690	981,690
利益剰余金		
利益準備金	21,000	21,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,606,296	7,251,383
利益剰余金合計	6,627,296	7,272,383
自己株式	△13,015	△13,083
株主資本合計	10,048,971	10,693,990
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	※4 2,218,262	※4 2,217,488
評価・換算差額等合計	2,218,262	2,217,488
純資産合計	12,267,234	12,911,478
負債純資産合計	17,881,960	18,552,939

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	11,960,364	14,952,939
売上高合計	※1 11,960,364	14,952,939
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	559,063	592,717
当期商品仕入高	159,281	24,592
当期製品製造原価	※2 9,613,714	※2 12,679,551
合計	10,332,059	13,296,861
他勘定振替高	※2 5,619	※2 10,443
商品及び製品期末たな卸高	592,717	704,458
製品売上原価	9,733,722	12,581,959
原材料売上原価	750	—
売上原価合計	※1 9,734,472	12,581,959
売上総利益	2,225,891	2,370,979
販売費及び一般管理費		
運賃	504,034	553,435
役員報酬	71,467	74,385
役員退職慰労引当金繰入額	13,832	13,410
役員賞与引当金繰入額	20,000	—
従業員給料及び賞与	71,244	64,780
賞与引当金繰入額	9,234	9,962
雑給	94,737	14,452
荷造運搬費	—	89,648
減価償却費	26,186	18,580
支払手数料	47,910	38,484
その他	※2 106,308	※2 138,165
販売費及び一般管理費合計	964,956	1,015,304
営業利益	1,260,935	1,355,675
営業外収益		
受取利息	13,271	9,010
受取賃貸料	※1 5,784	12,051
作業くず売却益	3,640	8,439
仕入割引	15,970	25,747
その他	※1 16,014	24,695
営業外収益合計	54,681	79,944
営業外費用		
支払利息	11,628	7,206
売上割引	3,587	3,644
その他	※2 3,863	※2 3,202
営業外費用合計	19,080	14,054
経常利益	1,296,536	1,421,565
特別利益		
固定資産売却益	※3 9,123	※3 2,272
その他	250	—
特別利益合計	9,373	2,272
特別損失		
固定資産除却損	※4 30,936	※4 14,465
減損損失	※5 3,870	※5 2,100
環境対策引当金繰入額	—	33,450
災害による損失	—	※6 57,192
その他	1,709	—
特別損失合計	36,516	107,208
税引前当期純利益	1,269,393	1,316,630

法人税、住民税及び事業税	412,029	625,376
法人税等調整額	101,848	△92,367
法人税等合計	513,877	533,009
当期純利益	755,515	783,621

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,453,000	2,453,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,453,000	2,453,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	981,690	981,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	981,690	981,690
資本剰余金合計		
前期末残高	981,690	981,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	981,690	981,690
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,000	21,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,000	21,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,989,400	6,606,296
当期変動額		
剰余金の配当	△139,316	△139,308
当期純利益	755,515	783,621
土地再評価差額金の取崩	696	774
当期変動額合計	616,896	645,087
当期末残高	6,606,296	7,251,383
利益剰余金合計		
前期末残高	6,010,400	6,627,296
当期変動額		
剰余金の配当	△139,316	△139,308
当期純利益	755,515	783,621
土地再評価差額金の取崩	696	774
当期変動額合計	616,896	645,087
当期末残高	6,627,296	7,272,383
自己株式		
前期末残高	△12,528	△13,015
当期変動額		
自己株式の取得	△486	△68
当期変動額合計	△486	△68
当期末残高	△13,015	△13,083
株主資本合計		
前期末残高	9,432,562	10,048,971
当期変動額		
剰余金の配当	△139,316	△139,308
当期純利益	755,515	783,621
自己株式の取得	△486	△68
土地再評価差額金の取崩	696	774
当期変動額合計	616,409	645,018

当期末残高	10,048,971	10,693,990
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	2,218,959	2,218,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△696	△774
当期変動額合計	△696	△774
当期末残高	2,218,262	2,217,488
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,218,959	2,218,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△696	△774
当期変動額合計	△696	△774
当期末残高	2,218,262	2,217,488
純資産合計		
前期末残高	11,651,522	12,267,234
当期変動額		
剰余金の配当	△139,316	△139,308
当期純利益	755,515	783,621
自己株式の取得	△486	△68
土地再評価差額金の取崩	696	774
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△696	△774
当期変動額合計	615,712	644,244
当期末残高	12,267,234	12,911,478

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,269,393	1,316,630
減価償却費	832,199	825,352
減損損失	3,870	2,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,491	6,457
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,000	△20,000
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△25,399	△411
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,707	13,410
受取利息及び受取配当金	△13,271	△9,010
支払利息	11,628	7,206
固定資産売却損益 (△は益)	△9,123	△2,272
固定資産除却損	30,152	12,671
売上債権の増減額 (△は増加)	△169,054	△546,743
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△113,815	△263,052
その他の資産の増減額 (△は増加)	△40,280	289,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	918,781	△371,100
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△88,697	35,758
その他の負債の増減額 (△は減少)	24,436	2,319
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	62,419
小計	2,593,622	1,361,104
利息及び配当金の受取額	13,224	7,889
利息の支払額	△11,629	△7,089
法人税等の支払額	△1,412,475	△218,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,182,742	1,143,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,560,076	△453,603
有形固定資産の売却による収入	8,058	4,236
無形固定資産の取得による支出	△17,089	△11,733
貸付けによる支出	△11,370,000	—
貸付金の回収による収入	14,870,000	—
その他の支出	△17,150	△221,866
その他の収入	41,690	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,955,433	△682,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,654,726	1,300,000
短期借入金の返済による支出	△1,554,726	△1,300,000
長期借入れによる収入	150,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△397,942	△512,656
自己株式の取得による支出	△486	△68
配当金の支払額	△140,045	△139,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,474	△352,108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,849,701	108,656
現金及び現金同等物の期首残高	334,716	3,184,418
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,184,418	※1 3,293,075

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) ————— (2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 8～36年 機械及び装置 5～14年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与に充てるため翌期支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与に充てるため翌期支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更差異(422,700千円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。</p> <p>(6) —————</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) ————— (追加情報) 従来、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上しておりましたが、当事業年度より内規に基づき事前確定届出給与制度を導入したことに伴い、当該報酬額を未払役員賞与として流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。 また、土地の用途変更に係る支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の損害のうち、当事業年度末以降に発生が予想される補修費等について、その金額を合理的に見積り計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
-----	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
-----	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「雑給」に含めて表示しておりました「荷造運搬費」(前事業年度70,749千円)は、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																														
<p>※1 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: right;">千円</th> <th style="width: 45%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,506,090</td> <td style="text-align: right;">(4,368,090)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,067,229</td> <td style="text-align: right;">(1,067,229)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">120,880</td> <td style="text-align: right;">(120,880)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,996,312</td> <td style="text-align: right;">(3,996,312)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">446</td> <td style="text-align: right;">(446)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,690,960</td> <td style="text-align: right;">(9,552,960)</td> </tr> </tbody> </table> <p>() は工場財団組成成分であり、内数である。</p> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">376,236</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">364,145</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">989,846</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,130,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;"> 売掛金</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">2,087千円</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">989,846千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;"> 従業員(住宅資金)</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">756千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 土地の再評価について 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">4,546,090千円</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の当事業年度末における時価</td> <td style="text-align: right;">2,558,090千円</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td style="text-align: right;">1,988,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」により算出した価格に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定しております。</p>		千円	千円	土地	4,506,090	(4,368,090)	建物	1,067,229	(1,067,229)	構築物	120,880	(120,880)	機械及び装置	3,996,312	(3,996,312)	工具、器具及び備品	446	(446)	計	9,690,960	(9,552,960)		千円	短期借入金	400,000	1年内返済予定の長期借入金	376,236	長期借入金	364,145	買掛金	989,846	未払金	32	計	2,130,260	売掛金	2,087千円	買掛金	989,846千円	従業員(住宅資金)	756千円	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	4,546,090千円	当該事業用土地の当事業年度末における時価	2,558,090千円	差額	1,988,000千円	<p>※1 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: right;">千円</th> <th style="width: 45%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,505,090</td> <td style="text-align: right;">(4,367,090)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">998,713</td> <td style="text-align: right;">(998,713)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">112,942</td> <td style="text-align: right;">(112,942)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,681,785</td> <td style="text-align: right;">(3,681,785)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">223</td> <td style="text-align: right;">(223)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,298,754</td> <td style="text-align: right;">(9,160,754)</td> </tr> </tbody> </table> <p>() は工場財団組成成分であり、内数である。</p> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 45%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">297,725</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,407</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,117</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">955,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;"> 売掛金</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">3,566千円</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,407千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;"> 従業員(住宅資金)</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">312千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 土地の再評価について 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">4,543,990千円</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の当事業年度末における時価</td> <td style="text-align: right;">2,467,990千円</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td style="text-align: right;">2,076,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p>		千円	千円	土地	4,505,090	(4,367,090)	建物	998,713	(998,713)	構築物	112,942	(112,942)	機械及び装置	3,681,785	(3,681,785)	工具、器具及び備品	223	(223)	計	9,298,754	(9,160,754)		千円	短期借入金	400,000	1年内返済予定の長期借入金	297,725	長期借入金	250,000	買掛金	5,407	未払金	2,117	計	955,249	売掛金	3,566千円	買掛金	5,407千円	従業員(住宅資金)	312千円	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	4,543,990千円	当該事業用土地の当事業年度末における時価	2,467,990千円	差額	2,076,000千円
	千円	千円																																																																																													
土地	4,506,090	(4,368,090)																																																																																													
建物	1,067,229	(1,067,229)																																																																																													
構築物	120,880	(120,880)																																																																																													
機械及び装置	3,996,312	(3,996,312)																																																																																													
工具、器具及び備品	446	(446)																																																																																													
計	9,690,960	(9,552,960)																																																																																													
	千円																																																																																														
短期借入金	400,000																																																																																														
1年内返済予定の長期借入金	376,236																																																																																														
長期借入金	364,145																																																																																														
買掛金	989,846																																																																																														
未払金	32																																																																																														
計	2,130,260																																																																																														
売掛金	2,087千円																																																																																														
買掛金	989,846千円																																																																																														
従業員(住宅資金)	756千円																																																																																														
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	4,546,090千円																																																																																														
当該事業用土地の当事業年度末における時価	2,558,090千円																																																																																														
差額	1,988,000千円																																																																																														
	千円	千円																																																																																													
土地	4,505,090	(4,367,090)																																																																																													
建物	998,713	(998,713)																																																																																													
構築物	112,942	(112,942)																																																																																													
機械及び装置	3,681,785	(3,681,785)																																																																																													
工具、器具及び備品	223	(223)																																																																																													
計	9,298,754	(9,160,754)																																																																																													
	千円																																																																																														
短期借入金	400,000																																																																																														
1年内返済予定の長期借入金	297,725																																																																																														
長期借入金	250,000																																																																																														
買掛金	5,407																																																																																														
未払金	2,117																																																																																														
計	955,249																																																																																														
売掛金	3,566千円																																																																																														
買掛金	5,407千円																																																																																														
従業員(住宅資金)	312千円																																																																																														
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	4,543,990千円																																																																																														
当該事業用土地の当事業年度末における時価	2,467,990千円																																																																																														
差額	2,076,000千円																																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
※1 関係会社との取引に係わるもの 関係会社との取引に係わるものが、次のとおり 含まれております。 売上高 816,899千円 原材料等仕入高 3,032,102千円 商品仕入高 156,465千円 受取賃貸料 600千円 その他の営業外収益 344千円	1
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 当期製品製造原価 1,622千円 販売費及び一般管理費 580千円 営業外費用 3,417千円 計 5,619千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 当期製品製造原価 8,071千円 販売費及び一般管理費 159千円 営業外費用 2,212千円 計 10,443千円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 538千円 工具、器具及び備品 8,585千円 計 9,123千円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,918千円 工具、器具及び備品 354千円 計 2,272千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,516千円 構築物 36千円 機械及び装置 1,784千円 車両運搬具 216千円 工具、器具及び備品 24,382千円 ソフトウェア 一千円 計 30,936千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 235千円 構築物 一千円 機械及び装置 9,708千円 車両運搬具 7千円 工具、器具及び備品 4,514千円 ソフトウェア 一千円 計 14,465千円
※5 減損損失 (1) 当社は電炉事業に使用している固定資産について は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フ ローを生成していることから、全体を1つの資産 グループとして、遊休資産については、個別物件 単位でグルーピングしております。当事業年度に おいて当社は下記の遊休資産について減損損失を 計上しております。 用途 厚生施設跡地他 場所 栃木県小山市他 種類 土地 (2) 遊休資産である土地について地価の下落により帳 簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を 減損損失(3,870千円)として特別損失に計上し ました。なお、当該遊休資産の回収可能価額は、 正味売却価額により測定しており、正味売却価額 は第三者による鑑定評価を基礎として算定してお ります。	※5 減損損失 (1) 当社は電炉事業に使用している固定資産について は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フ ローを生成していることから、全体を1つの資産 グループとして、遊休資産については、個別物件 単位でグルーピングしております。当事業年度に おいて当社は下記の遊休資産について減損損失を 計上しております。 用途 厚生施設跡地他 場所 栃木県小山市他 種類 土地 (2) 遊休資産である土地について地価の下落により帳 簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を 減損損失(2,100千円)として特別損失に計上し ました。なお、当該遊休資産の回収可能価額は、 正味売却価額により測定しており、正味売却価額 は第三者による鑑定評価を基礎として算定してお ります。
	※6 災害による損失の内訳は次のとおりであります。 操業休止期間中の固定費 26,386千円 災害資産の原状回復費用 30,806千円 (内、災害損失引当金繰入額 28,969千円) 計 57,192千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,446,000	—	—	17,446,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,250	1,145	—	32,395

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,145株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,073	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	52,242	3	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,654	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,446,000	—	—	17,446,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,395	143	—	32,538

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 143株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,654	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	69,653	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,653	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 64,418千円	現金及び預金勘定 83,075千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 ー千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 ー千円
預け金 3,120,000千円	預け金 3,210,000千円
現金及び現金同等物 3,184,418千円	現金及び現金同等物 3,293,075千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																							
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
車両運搬具	4,099	4,099	—	車両運搬具	—	—	—																				
工具、器具及び備品	4,351	2,952	1,398	工具、器具及び備品	4,351	3,574	777																				
ソフトウェア	16,680	16,680	—	ソフトウェア	—	—	—																				
合計	25,130	23,731	1,398	合計	4,351	3,574	777																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>621千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>777千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,398千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,402千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	621千円	1年超	777千円	合計	1,398千円	支払リース料	2,402千円	減価償却費相当額	2,402千円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>621千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>777千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>621千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>621千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>				1年以内	621千円	1年超	155千円	合計	777千円	支払リース料	621千円	減価償却費相当額	621千円
1年以内	621千円																										
1年超	777千円																										
合計	1,398千円																										
支払リース料	2,402千円																										
減価償却費相当額	2,402千円																										
1年以内	621千円																										
1年超	155千円																										
合計	777千円																										
支払リース料	621千円																										
減価償却費相当額	621千円																										

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481,648	総合商社	直接 29.2	当社製品の販売と原材料等の購入	製品の販売	808,299	—	—
							原材料等の購入	2,876,553	買掛金	989,846

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ① 製品の販売についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ② 原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。
3. 工場財団として有形固定資産9,552,960千円を担保に供しており、買掛金はその担保に対応する債務です。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株コーテツ起業	栃木県小山市	60,000	金属精錬業	直接 100	製鋼・圧延等の作業請負他	副産物の販売	8,600	売掛金	2,087
							作業請負	312,014	未払金	28,218
							賃貸料等	944	未収入金	80
							資金の預り	50,000	預り金	50,000
							経費立替	557	立替金	142

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ① 副産物の販売についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ② 作業請負については、作業内容を勘案し毎期契約を締結しております。
- ③ 賃貸料については、事務所等を賃貸しており、周辺の取引実態に基づいて決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャル・サービス(株)	東京都千代田区	2,000,000	金融サービス業	-	資金回収・運用等	売上債権の譲渡	611,962	-	-
							資金の貸付	11,370,000	-	-
							資金の運用	3,120,000	預け金	3,120,000
							利息の受取	13,142	未収入金	46
その他の関係会社の子会社	三井物産メタルズ(株)	東京都中央区	1,500,000	商社	-	原材料の購入	原材料等の購入	403,848	買掛金	223,171
									未払金	3,402
その他の関係会社の子会社	三井物産スチール(株)	東京都港区	2,400,000	商社	-	当社製品の販売と商品等の購入	製品の販売	3,427,209	売掛金	1,242,926
							商品等の購入	168,601	買掛金	28,436

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。但し、売上債権の譲渡の取引金額については、消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ① 資金の貸付又は運用及び利息に係る条件は、市場金利等を勘案し利率を合理的に設定しております。
- ② 製品の販売についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ③ 原材料等の購入及び商品等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481,648	総合商社	直接 29.2	当社製品の販売と原材料等の購入	原材料等の購入	63,780	買掛金	5,407
									未払金	2,079

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。
3. 工場財団として有形固定資産9,160,754千円を担保に供しており、買掛金及び未払金はその担保に対応する債務です。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱コーテックス起業	栃木県 小山市	60,000	金属精錬業	直接 100	製鋼・圧延等の 作業請負他	副産物の販売	41,407	売掛金	3,566
							作業請負	292,050	未払金	21,591
							賃貸料等	982	未収入金	82
							資金の預り	100,000	預り金	50,000
							経費立替	1,838	立替金	225

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 副産物の販売についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ② 作業請負については、作業内容を勘案し毎期契約を締結しております。
- ③ 賃貸料については、事務所等を賃貸しており、周辺の取引実態に基づいて決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャル・サービス㈱	東京都千代田区	2,000,000	金融サービス業	-	資金運用	資金の運用	11,560,000	預け金	3,210,000
							利息の受取	6,696	未収入金	206
その他の関係会社の子会社	三井物産メタルズ㈱	東京都中央区	1,500,000	商社	-	原材料等の購入	原材料等の購入	4,071,080	買掛金	396,165
									未払金	499
その他の関係会社の子会社	三井物産スチール㈱	東京都港区	2,400,000	商社	-	当社製品の販売と商品等の購入	製品の販売	4,322,428	売掛金	1,260,752
							商品等の購入	24,174	買掛金	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金の貸付又は運用及び利息に係る条件は、市場金利等を勘案し利率を合理的に設定しております。
- ② 製品の販売についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ③ 原材料等の購入及び商品等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>28,659千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>12,132千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>56,209千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td>62,015千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>18,208千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,953千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>183,178千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△148,565千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>34,613千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>未収還付事業税</td><td>△15,247千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>△14,672千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△29,919千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>4,693千円</td></tr> </table>	賞与引当金	28,659千円	会員権評価損	12,132千円	減損損失	56,209千円	環境対策引当金	62,015千円	役員退職慰労引当金	18,208千円	その他	5,953千円	繰延税金資産小計	183,178千円	評価性引当額	△148,565千円	繰延税金資産合計	34,613千円	未収還付事業税	△15,247千円	前払年金費用	△14,672千円	繰延税金負債合計	△29,919千円	繰延税金資産の純額	4,693千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>31,270千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>32,516千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>12,132千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>56,533千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td>75,543千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>23,631千円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td>11,715千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,043千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>248,385千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△137,011千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>111,373千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td>△14,838千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△14,838千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>96,534千円</td></tr> </table>	賞与引当金	31,270千円	未払事業税	32,516千円	会員権評価損	12,132千円	減損損失	56,533千円	環境対策引当金	75,543千円	役員退職慰労引当金	23,631千円	災害損失引当金	11,715千円	その他	5,043千円	繰延税金資産小計	248,385千円	評価性引当額	△137,011千円	繰延税金資産合計	111,373千円	前払年金費用	△14,838千円	繰延税金負債合計	△14,838千円	繰延税金資産の純額	96,534千円
賞与引当金	28,659千円																																																						
会員権評価損	12,132千円																																																						
減損損失	56,209千円																																																						
環境対策引当金	62,015千円																																																						
役員退職慰労引当金	18,208千円																																																						
その他	5,953千円																																																						
繰延税金資産小計	183,178千円																																																						
評価性引当額	△148,565千円																																																						
繰延税金資産合計	34,613千円																																																						
未収還付事業税	△15,247千円																																																						
前払年金費用	△14,672千円																																																						
繰延税金負債合計	△29,919千円																																																						
繰延税金資産の純額	4,693千円																																																						
賞与引当金	31,270千円																																																						
未払事業税	32,516千円																																																						
会員権評価損	12,132千円																																																						
減損損失	56,533千円																																																						
環境対策引当金	75,543千円																																																						
役員退職慰労引当金	23,631千円																																																						
災害損失引当金	11,715千円																																																						
その他	5,043千円																																																						
繰延税金資産小計	248,385千円																																																						
評価性引当額	△137,011千円																																																						
繰延税金資産合計	111,373千円																																																						
前払年金費用	△14,838千円																																																						
繰延税金負債合計	△14,838千円																																																						
繰延税金資産の純額	96,534千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																						

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>348,981千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td>244,363千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務</td><td>104,618千円</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>140,900千円</td></tr> <tr><td>(5) 前払年金費用</td><td>36,281千円</td></tr> </table> <p>当社は退職給付会計において、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr><td>勤務費用</td><td>19,739千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>28,180千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記勤務費用には中小企業退職金共済に係る拠出金6,945千円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務の計算根拠</p> <table> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	348,981千円	(2) 年金資産	244,363千円	(3) 未積立退職給付債務	104,618千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	140,900千円	(5) 前払年金費用	36,281千円	勤務費用	19,739千円	会計基準変更時差異の費用処理額	28,180千円	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>311,895千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td>235,868千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務</td><td>76,026千円</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>112,720千円</td></tr> <tr><td>(5) 前払年金費用</td><td>36,693千円</td></tr> </table> <p>当社は退職給付会計において、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr><td>勤務費用</td><td>19,605千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>28,180千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記勤務費用には中小企業退職金共済に係る拠出金6,725千円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務の計算根拠</p> <table> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	311,895千円	(2) 年金資産	235,868千円	(3) 未積立退職給付債務	76,026千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	112,720千円	(5) 前払年金費用	36,693千円	勤務費用	19,605千円	会計基準変更時差異の費用処理額	28,180千円	会計基準変更時差異の処理年数	15年
(1) 退職給付債務	348,981千円																																
(2) 年金資産	244,363千円																																
(3) 未積立退職給付債務	104,618千円																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	140,900千円																																
(5) 前払年金費用	36,281千円																																
勤務費用	19,739千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	28,180千円																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
(1) 退職給付債務	311,895千円																																
(2) 年金資産	235,868千円																																
(3) 未積立退職給付債務	76,026千円																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	112,720千円																																
(5) 前払年金費用	36,693千円																																
勤務費用	19,605千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	28,180千円																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	704円46銭	741円47銭
1株当たり当期純利益金額	43円39銭	45円00銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	12,267,234	12,911,478
普通株式に係る純資産額 (千円)	12,267,234	12,911,478
普通株式の発行済株式数 (千株)	17,446	17,446
普通株式の自己株式数 (千株)	32	32
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	17,413	17,413

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	755,515	783,621
普通株式に係る当期純利益 (千円)	755,515	783,621
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,414	17,413

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

比較生産実績

品目	前事業年度 自：平成21年4月 1日 至：平成22年3月31日	当事業年度 自：平成22年4月 1日 至：平成23年3月31日
	数量 (トン)	数量 (トン)
鋼材	124, 012	142, 476
ビレット	208, 212	235, 986
計	332, 225	378, 463

比較販売実績

品目	前事業年度 自：平成21年4月 1日 至：平成22年3月31日		当事業年度 自：平成22年4月 1日 至：平成23年3月31日	
	数量 (トン)	金額 (千円)	数量 (トン)	金額 (千円)
鋼材	125, 233	8, 704, 596	140, 626	10, 247, 928
ビレット	84, 425	3, 246, 450	99, 808	4, 650, 746
その他	—	9, 317	—	54, 263
計	209, 658	11, 960, 364	240, 435	14, 952, 939